

自己株式の売却処分 の事例 0709（上）

制度調査部
堀内勇世

売出しに準ずる売却処分など

【要約】

- 平成19年（2007年）1月1日から8月31日までの適時開示書類（プレスリリース）に基づき、保有する自己株式の売却処分の事例を紹介する。
- このレポートでは、売出しに準ずる売却処分、グリーンシュエーションとしての売却処分の事例一覧を掲載する。
- 売出しに準ずる売却処分は5社（5件）、グリーンシュエーションとしての売却処分は5社（5件）が確認された。

1. 自己株式（金庫株）の処分等の方法

○会社法の下では、保有する自己株式（金庫株）の処分等の方法は、概ね次の通りである（注1）（注2）。

- ① 売却処分
- ② 合併などの際の代用自己株式
- ③ 新株予約権の行使時の移転
- ④ 単元未満株式の買増制度への対応
- ⑤ 取得請求権付株式の取得の対価
- ⑥ 取得条項付株式・取得条項付新株予約権の取得の対価
- ⑦ 全部取得条項付種類株式の取得の対価
- ⑧ 株式無償割当てに利用
- ⑨ 消却

（注1）相澤哲（法務省大臣官房参事官）他編著「論点解説 新・会社法 千問の道標」（商事法務、2006年）の211ページ参照。

（注2）次のレポート参照。

- ・「会社法と自己株式の処分Q&A」（堀内勇世、2005.8.29作成）
- ・「自己株式（金庫株）の処分等の方法の一覧」（堀内勇世、2005.9.22作成）

○ここでは、「① 売却処分」の事例を紹介する。

○なお、自己株式を売却する場合、会社法上、新株発行手続と同様の規制を受ける（例えば、公告が

必要、いわゆる有利発行規制を受ける等)。

2. 自己株式（金庫株）の売却処分の事例

○ここでは、適時開示書類（プレスリリース）で見つけた、「**売却処分**」の方法による自己株式（金庫株）の処分の事例を紹介する^(注3)^(注4)。

(注3) 適時開示書類（プレスリリース）では、処分等の対象となる自己株式がどのように取得されたものであるか明らかではない。

(注4) 平成19年（2007年）1月1日～平成19年（2007年）8月31日の適時開示書類（プレスリリース）による。

○「**売出し的な方法**」「**グリーンシュエーションに利用する方法**」「**第三者割当て的な方法**」「**その他の方法**」の4つに分類することにする。

○このレポートでは、「**売出し的な方法**」、「**グリーンシュエーションに利用する方法**」の2つを紹介する。

(1) 売出し的な方法

○保有する自己株式（金庫株）を、売出し的に処分することがある（不特定多数に向けて勧誘を行うような方法）。また、新株の公募、株主による売出しに合わせて行う場合もある。

○このような処分を公表した会社としては、次の会社が存在する。

会社名	証券コード	開示書類の日付	備考
日阪製作所	6247	H19.2.2 H19.2.9 H19.2.14 H19.3.22	グリーンシュエーションにも利用。
日本ピラー工業	6490	H19.2.9	新株の公募、株主による売出しと同時に行われた。
日本綜合地所	8878	H19.2.14	新株の公募、株主による売出しと同時に行われた。
ニッカトー	5367	H19.2.22 H19.3.23	株主による売出しと同時に行われた。 グリーンシュエーションにも利用。
日本カーリット	4271	H19.4.3	新株の公募と同時に行われた。

(2) グリーンシュエーションに利用する方法

○募集・売出しにおいて、投資家の需要動向を踏まえた消化等ため、引受証券会社が、募集・売出しの予定数量のほかに同一条件で追加的に売出しを行うことがある。これを「**オーバーアロットメント**」という。

○このオーバーアロットメントを行う証券会社は、実際の追加的な売出しに当たり、大株主等から株

券等を借りてきて対応することになる。そして、後に返却しなければならないが、その返却分の調達が必要になる。その返却分の調達のために、証券会社は、元引受契約を締結する際に、発行会社もしくは大株主等から株式を取得できる権利の付与を受けることがある。この権利を「**グリーンシューオプション**」という。

○現在、発行会社が保有する自己株式（金庫株）を、このグリーンシューオプションに利用する方法が生み出されている。

○なお、このグリーンシューオプションに利用する方法は、第三者割当て的な方法を利用するものともいえるが、ここでは、募集・売出しの際に行われることから、別の方法として分類する。

○グリーンシューオプションに利用する方法を採用した旨を公表した会社として、次の会社が存在する。

会社名	証券コード	開示書類の日付	備考
ダスキン	4665	H19. 1. 5	上場に伴う売出しにおいて。（なお、東証 HP に掲載されている上場承認の公表日又は上場日現在の決算短信等によれば、売出し分も自己株式だった模様である。）
宮崎銀行	8393	H19. 2. 2 H19. 2. 14 H19. 3. 16	株主による売出しにおいて。
日阪製作所	6247	H19. 2. 2 H19. 2. 9 H19. 2. 14 H19. 3. 22	自己株式の売出しにおいて。
オイレス工業	6282	H19. 2. 16 H19. 3. 23	株主による売出しにおいて。
ニッカトー	5367	H19. 2. 22 H19. 3. 23	自己株式の売出し、株主による売出しにおいて。

3. 自己株式（金庫株）の処分等に関する東証の資料

○東京証券取引所では、「自己株式の取得及び処理状況」という資料を作成し、以下のホームページに掲載している。

<http://www.tse.or.jp/market/data/ownshare/index.html>

○この「自己株式の取得及び処理状況」には、自己株式の処分だけではなく、自己株式の取得に関する資料も掲載されている。